

エコアクション21 環境経営レポート



第16版 令和7年9月26日発行
(取組期間：令和6年度) 令和6年4月～令和7年3月



一般財団法人佐賀県環境クリーン財団

目次

1. 環境経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 法人概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2. 1 組織の概要	
(1) 対象組織	
(2) 環境管理責任者・担当者及び連絡先	
(3) 事業年度及び取組期間	
(4) 認証・登録範囲	
(5) 設立の目的	
2. 2 事業の概要・・・・・・・・	3
(1) 事業内容	
(2) 許可内容	
2. 3 施設の概要・・・・・・・・	4
(1) 施設名称	
(2) 保有施設	
(3) 事業規模	
2. 4 エコアクション21組織図（実施体制）・・・・・	5
3. 廃棄物処理実績、環境負荷実績及び、環境経営目標の達成状況・・・・・	6
3. 1 廃棄物処理量及び処理工程	
3. 2 処理施設ごとのエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量	
3. 3 処理施設ごとの水使用量と排水量	
3. 4 廃棄物取扱量及び環境負荷 前年度比較	
3. 5 環境経営目標	
3. 6 環境経営目標の達成状況	
4. 環境経営計画と取組内容・・・・・・・・	10
4. 1 環境経営計画と取組結果	
4. 2 環境経営活動への取組内容	
4. 3 次年度の環境経営計画	
5. 環境関連法規への違反・訴訟などの有無・・・・・・・・	13
6. 代表者による全体の評価と見直し・・・・・・・・	14
【付表1】廃棄物処理フロー、【付表2】場内配置図・・・・・・・・	16

環境経営方針

「クリーンパークさが」は、佐賀県の優れた自然環境や県民の生活環境を保全し、かつ、産業活動の健全な発展を目指した、県内で唯一の公共関与型産業廃棄物処理施設です。佐賀県内及び隣接県で発生した廃棄物の処理に貢献します。

1. 「クリーンパークさが」は、法基準よりも厳しい自主基準を設けるとともに、環境関連法規を遵守し、より安全で安心な廃棄物の処理を通じた環境保全に取り組めます。
2. 「クリーンパークさが」は、廃棄物処理業者との連携を図り、廃棄物の適正処理を推進します。
3. 「クリーンパークさが」は、中間処理として、焼却・熔融施設に、破碎施設、中和施設を、また最終処分として、管理型最終処分場を設置しており、多様な廃棄物を適正にワン・ストップで処理します。
4. 「クリーンパークさが」は、熱回収施設として省エネ法に準拠し、エネルギー使用の合理化を図り、温室効果ガス排出量、水使用量、化学物質使用量の抑制に取り組むことにより、環境保全の継続的な改善に努めます。
5. 「クリーンパークさが」は、視察の受け入れや広報誌の発行などにより、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発に努めます。
6. 「クリーンパークさが」は、災害廃棄物の迅速な処理を行い、被災地の復旧・復興に努めます。
7. この環境経営方針を関係者一同に周知し、環境経営の継続的改善に取り組めます。

平成22年 7月1日制定
平成24年 4月1日改定
平成27年12月1日改定
平成31年 4月1日改定
令和 3年 4月1日改定



一般財団法人佐賀県環境クリーン財団

所長 宮崎 芳朗

2. 法人概要

2. 1 組織の概要

(1) 対象組織

- ・ 名 称： 一般財団法人佐賀県環境クリーン財団
理事長 諸岡 泰輔
所 長 宮崎 芳朗
- ・ 設 立： 平成10年2月25日
- ・ 基本財産： 10,000万円
- ・ 所 在 地： 佐賀県唐津市鎮西町菖蒲3700番地20
- ・ 連 絡 先： TEL 0955-82-0990 FAX 0955-82-5502
e-mail cleanenvironment@cleanpark-saga.or.jp
- ・ ホームページ： <https://www.cleanpark-saga.or.jp>
- ・ 関連組織： 施設の運転委託先
クボタ環境エンジニアリング（株），（協）エコロジーサポート佐賀
- ・ 全従業員： 44名

(2) 環境管理責任者・担当者及び連絡先

- ・ 環境管理責任者：工場長 牧浦達也
- ・ E A 2 1 担当者：技術監 中島直英
- ・ 連絡先：TEL 0955-82-0990

(3) 事業年度及び取組期間、環境経営レポート作成日

- ・ 事業年度： 令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）
- ・ 環境経営レポート発行日：令和7年9月26日

(4) 認証・登録範囲

- ・ 対象範囲：全組織（クリーンパークさが）
- ・ 事業活動：産業廃棄物・特別管理産業廃棄物・一般廃棄物の中間処理、
産業廃棄物・一般廃棄物の最終処分業

(5) 設立の目的

佐賀県内では、民間による新たな廃棄物処理施設整備が進まない一方、県外では、産業廃棄物の受入制限が強化され、県外での処理が厳しい情勢となりつつある中、廃棄物の自県内処理を推進し、また、廃棄物の適正処理体制や不法投棄及び不適正処理を防止するための廃棄物の最終的受け皿となる施設を確保するため、「安全・安心」に十分配慮した高度な処理技術及び公害防止技術を備えた公共関与によるモデル的、かつ先導的な廃棄物処理施設を整備、運営するとともに、廃棄物の適正処理やリサイクルについて、啓発事業等に取り組むことにより、本県の優れた自然環境や県民の生活環境を保全し、かつ、産業活動の健全な発展に寄与することを目的として設立されています。

開所当初から地元協定により、県内廃棄物に限り処理を行っていましたが、協定の見直しにより、隣接県の廃棄物を受け入れることとなりました。

2. 2 事業の概要

(1) 事業内容

- 産業廃棄物処分業、特別管理産業廃棄物処分業、一般廃棄物処分業
※廃棄物処理の詳細は、ホームページを参照ください。
※廃棄物処理フローは、【付表1】を参照ください。

(2) 許可内容

- 産業廃棄物処分業 優良認定取得
佐賀県 許可番号04145144015号
許可の年月日 : 令和7年2月27日 (変更許可)
許可の有効期限 : 令和13年7月9日

【事業の範囲】

処分方法	許可品目
焼却	廃プラスチック類、金属くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず (以上3品目については、自動車等破砕物を含む。)、燃え殻、汚泥、廃油、 廃酸、廃アルカリ、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及びばいじん 以上13種類(水銀含有ばいじん等を含み、石綿含有産業廃棄物及び水銀使用 製品産業廃棄物を除く。)
破砕	木くず、ガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず及びがれき類 以上3種類(水銀使用製品産業廃棄物を除く。)
中和	廃酸及び廃アルカリ 以上2種類(水銀含有ばいじん等を含み、水銀使用 製品産業廃棄物を除く。)
管理型埋立	燃え殻、汚泥(無機性汚泥に限る。)、鉱さい、がれき類、第13号廃棄物 及びガラスくず・コンクリートくず・陶磁器くず(廃石膏ボードに限る。) 以上6種類(石綿含有産業廃棄物及び水銀含有ばいじん等を含み、水銀使用 製品産業廃棄物を除く。)

- 特別管理産業廃棄物処分業 優良認定取得
佐賀県 許可番号04175144015号
許可の年月日 : 令和6年7月10日 許可の有効期限 : 令和13年7月9日

【事業の範囲】

処分方法	許可品目
焼却	感染性産業廃棄物 以上1種類

- 一般廃棄物処分業

佐賀県内市町から、一般廃棄物処分業務委託を受託し処分を行う。

処分方法	受託品目
焼却	可燃ごみ
管理型埋立	焼却灰、不燃残渣、 ばいじん若しくは燃え殻を処分するために処理したもの

※上記表中の処分の他、災害発生時の廃棄物の処理を受託し、処分を行う。

2. 3 施設の概要

(1) 施設名称

クリーンパークさが

(2) 保有施設

※各施設の配置は【付表2】を参照ください。

・中間処理施設

種類	焼却施設	破碎施設	前処理施設
処理能力	混焼能力 84.0t/日 (24時間)	19.2t/日 (8時間)	移動式破碎機 68t/日 (8時間)

種類	中和施設	保管施設
処理能力	6.0t/日 (5時間)	保管容量 554.18m³

※令和6年7月5日保管容量変更届出

・管理型最終処分場

種類	埋立処分場	浸出水処理施設
処理能力	面積：38,890m² 埋立容量：413,000m³ (残容量：187,349m³)	130m³/日 (24時間)

※令和7年4月1日現在の埋立残余量

・重機・車両（業務委託先を含む。）

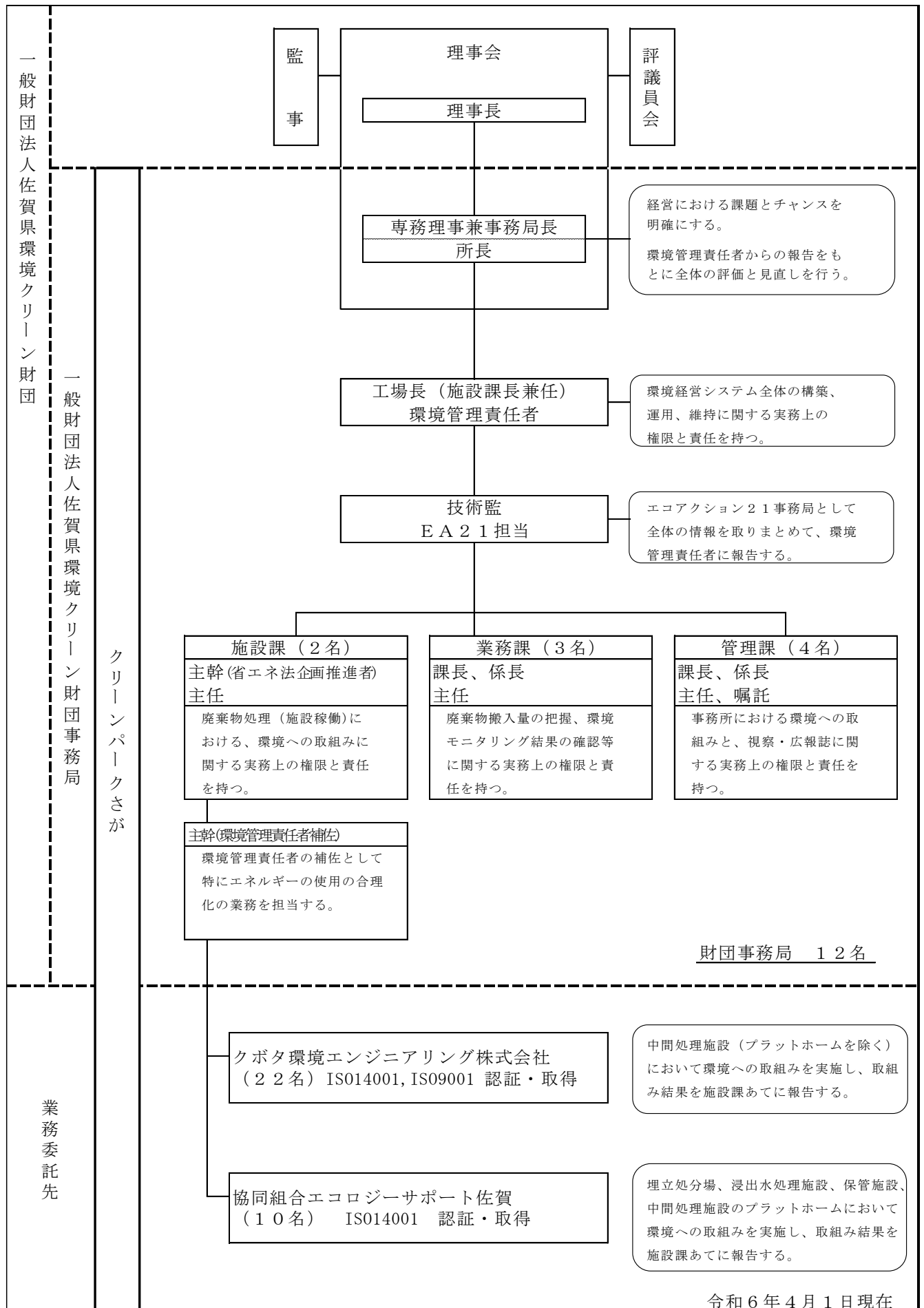
バックホー	4台	ショベルローダ	2台
フォークリフト	2台	脱着式コンテナ車	1台
散水車	1台		
移動式破碎機（前処理用）	2台		

営業車 2台 （うちハイブリッド車 1台）

(3) 事業規模（直近3年間）

内容	単位	R04年度	R05年度	R06年度
廃棄物処理収入	千円	676,120	621,242	696,972
従業員数	人	48	48	44
内、財団職員	人	13	13	12
内、委託事業者職員	人	35	35	32
廃棄物取扱量	t	27,957	22,335	24,559

2. 4 エコアクション21組織図（実施体制）



3. 廃棄物処理実績、環境負荷実績及び、環境経営目標の達成状況

3. 1 廃棄物処理量

令和6年度（2024.4～2025.3） 集計表

処分方法	区分	廃棄物種類	数量
焼却	産業廃棄物	燃え殻	681t
		廃プラスチック類	5,813t
		ガラス・コンクリート・陶磁器くず	8t
		木くず	416t
		繊維くず	343t
		紙くず	79t
		動植物性残さ	144t
		有機性汚泥	2,681t
		廃油	1,038t
		廃酸・廃アルカリ	2t
	小計		11,205t
	特管産廃	感染性廃棄物	222t
		小計	
一般廃棄物	可燃ごみ	19t	
	小計		19t
	焼却合計		11,446t
中和	産業廃棄物	廃酸・廃アルカリ	2t
	中和合計		2t
埋立	産業廃棄物	無機性汚泥	5,994t
		鋳さい	2,111t
		ガラス・コンクリート・陶磁器くず	1,123t
		がれき類	2t
		建設汚泥	0t
	小計		9,230t
	一般廃棄物	焼却灰	1,699t
		不燃残渣等	2,182t
		小計	
埋立合計		13,111t	
合計			24,559t

※処分方法の埋立ては、「管理型埋立処分」。

※埋立処分の産業廃棄物、「ガラス・コンクリート・陶磁器くず」は「廃石膏ボード」に限り、非飛散性アスベスト含有物を含む。

3. 2 処理施設ごとの水使用量と排水量

R6年度 水使用量及び排水量		中間処理施設	最終処分場	浸出水処理施設	合計
上水＋中水	使用量(m³)	16,770	0	1,305	18,075
雨水ろ過水	使用量(m³)	269	0	0	269
総排水量	排水量(m³)	0	0	37,354	37,354

○中間処理施設は、施設内で水処理を行い中水利用を行っている。

再利用水は、焼却施設の減温塔の噴霧水として使用し、蒸発する。

3. 3 処理施設ごとのエネルギー使用量及びCO₂排出量

R 6 年度 エネルギー使用量とC O ₂ 排出量		中間処理施設	最終処分場	浸出水処理施設	合計
総使用電力量	使用量(kWh)	5,271,124		312,406	5,583,530
	CO₂排出量(kg-CO₂)	1,955,587		115,903	2,071,490
熱回収による発電量 【C O ₂ 排出抑制量】	発電量(kWh)	2,794,340			2,794,340
	CO₂排出量(kg-CO₂)	1,036,700			1,036,700
ガソリン（営業車）	使用量(ℓ)	557			557
	CO₂排出量(kg-CO₂)	1,292			1,292
軽油	使用量(ℓ)	29,104	9,798		38,902
	CO₂排出量(kg-CO₂)	75,088	25,279		100,367
灯油	使用量(ℓ)	852,814			852,814
	CO₂排出量(kg-CO₂)	2,123,507			2,123,507
L P G	使用量(kg)	27			27
	CO₂排出量(kg-CO₂)	81			81
【温対法】 廃棄物由来（焼却）CO₂排出量(kg-CO₂)		15,232,472			15,232,472
廃棄物由来を含まないCO₂排出量合計		5,192,255	25,279	115,903	5,333,437
熱回収CO₂排出量 減算		3,118,855	25,279	115,903	3,260,037
廃棄物由来を含むCO₂排出量合計		19,388,027	25,279	115,903	19,529,209
熱回収CO₂排出量 減算		18,351,327	25,279	115,903	18,492,509

3. 4 廃棄物取扱量及び環境負荷 前年度比較

項目		単位	令和 5 年度	令和 6 年度
温室効果ガス 排出量	中間処理施設 (廃棄物起源含む)	kg-CO ₂	19,794,743	19,386,735
	管理型処分場	kg-CO ₂	23,547	25,279
	浸出水処理施設	kg-CO ₂	138,901	115,903
	営業車	kg-CO ₂	902	1,292
	排出量小計	kg-CO ₂	19,958,093	19,529,209
発電による 排出量削減	中間処理施設	kg-CO ₂	-1,124,597	-1,036,700
	総排出量計	kg-CO ₂	18,833,496	18,492,509
水使用量	中間処理施設 (上水 + 中水)	m ³	17,176	16,501
	中間処理施設 (雨水)	m ³	574	269
	浸出水処理施設	m ³	1,477	1,305
	合計	m ³	19,227	18,075
廃棄物取扱量	中間処理 (産廃)	t	12,062	11,207
	中間処理 (特管産廃)	t	261	222
	最終処分 (産廃)	t	7,619	9,230
	小計 (産廃)	t	19,942	20,659
	中間処理 (一廃)	t	44	19
	最終処分 (一廃)	t	2,349	3,881
	小計 (一廃)	t	2,393	3,900
	廃棄物合計	t	22,335	24,559
	最終処分場覆土量	t	2,269	2,139
廃棄物等 総排出量	取扱量合計 (覆土量を含む)	t	24,604	26,698
	リサイクル (飛灰等)	t	382	328
	埋立 (飛灰等)	t	310	337
合計		t	692	665

3. 5 環境経営目標

前年度の代表者の見直しにより設定した、令和6年度からの環境経営目標を下表に示します。

項 目			単位	R5年度実績	期間		
				見直し基準	R6年度	R7年度	R8年度
安心・安全							
大気・水質・騒音等			—	法規制値よりも厳しい自主基準値を設定			
廃棄物取扱量及び排出量							
廃棄物 取扱量	中間処理量		t	12,000以上	12,000以上	12,000以上	12,000以上
	埋立処分量		t	13,000以上	13,000以上	13,000以上	13,000以上
廃棄物等	飛灰発生量	中間処理量当	%	5 %以下	5 %以下	5 %以下	5 %以下
総排出量	埋立処分量		t	—	—	—	—
普及啓発							
見学者の受入れ		全体	—	—	見学者の積極的な受入		
広報誌発行（季刊）		全体	回	4	4	4	4
環境負荷の低減							
温室効果ガス 排出量	中間処理施設	中間処理量当り	kg-CO ₂ /t	250以下	250以下	250以下	250以下
	埋立処分場	埋立量当り	kg-CO ₂ /t	2.0以下	2.0以下	2.0以下	2.0以下
	浸出水処理	浸出水処理量当り	kg-CO ₂ /m ³	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下
	発電量	発電による削減量	kg-CO ₂	1,200千以上	1,200千以上	1,200千以上	1,200千以上
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上
上水使用量	中間処理施設	中間処理量当り	m ³ / t	1.3以下	1.3以下	1.3以下	1.3以下
化学物質 使用量	全体	—	—	日常的な使用量の把握による、異常の有無の確認。			

※ エネルギー起源のみの温室効果ガス排出量で設定。

※ 電力使用による二酸化炭素排出量は、令和1年度の九州電力 調整後排出係数
0.371kg-CO₂/kWhを用いて算出しています。

※ 中間処理施設の上水使用量には、中水（循環水）を含みます。

（中間処理施設内に水処理施設を設置し、プラント用水として利用しているため。）

3. 6 環境経営目標の達成状況

令和6年度の環境負荷の実績及び環境経営目標の達成状況を下表に示します。

令和6年度の環境負荷の実績及び環境経営目標の達成状況を下表に示します。

中間処理施設			単位	令和6年度		
項 目		実績		環境目標	達成状況	
					可否	
環境方針：安心・安全						
大気、水質、騒音・振動等		—	維持管理記録をH・Pで公開中		○	
環境方針：廃棄物取扱量及び排出量						
廃棄物 取扱量	中間処理量（一廃、産廃）	t	11,446	12,000t以上	×	
	埋立処分量（一廃、産廃）	t	13,111	13,000t以上	○	
廃棄物等	飛灰発生量（焼却量当たり）	%	5.8	5%以下	×	
環境方針：普及啓発						
見学者の受入れ		全体	人	145人（37団体）	積極的な受入	○
広報誌発行		全体	回	4	4	○
環境方針：環境負荷の低減						
温室効果ガス 排出量	中間処理	中間処理量当り	kg-CO ₂ /t	272	250以下	×
	最終処分場	埋立量当り	kg-CO ₂ /t	1.7	2.0以下	○
	水処理施設	浸出水処理量当り	kg-CO ₂ /m ³	3.1	6.0以下	○
	発電量	発電による削減量	kg-CO ₂	1,037	1,200千以上	×
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	20	20以上	○
上水使用量	中間処理	中間処理量当り	m ³ / t	1.4	1.3以下	×
化学物質 使用量	全体	—	—	異常使用はありませんでした。 P R T R 調査回答を確認。		○

※中間処理施設CO₂排出量の計算

(P7) 廃棄物由来CO₂排出量を除く排出量 ÷ (P6) 中間処理量（焼却+中和）により算出

※達成率の計算式

削減目標の場合

$$\left(1 + \frac{\text{目標値} - \text{実績値}}{\text{目標値}} \right) \times 100 (\%)$$

増加目標の場合

$$\left(1 + \frac{\text{実績値} - \text{目標値}}{\text{目標値}} \right) \times 100 (\%)$$

4. 環境経営計画と取組結果

4. 1 環境経営計画と取組結果

令和6年4月～令和7年3月

環境方針	目標	環境経営計画	日程	担当者	取組み結果
厳しい自主基準 法令順守	安全・安心 (情報公開)	「環境モニタリング計画」に従って測定し、ホームページ等で公開する。	通年	工場長 施設課員 業務課員 管理課員	○ 排ガス、水質など計画に従って測定した。測定結果はホームページで公開している。
		中間処理施設、最終処分場の維持管理記録をホームページで公開する。	通年		○ 各施設の維持管理を適切に実施している。維持管理記録をホームページで公開している。
廃棄物の適正処理	取扱量	年間受け入れ計画及び例月実績により確認する。	通年	業務課員 施設課員	▲ 中間処理取扱量が計画未達となった。
	適正処理	WDS、分析結果等により処理する廃棄物の性状・性質を把握する。 展開検査による廃棄物の確認を行う。	随時		○ 現地確認を含め、廃棄物の性状確認に努めた。 ○ 展開検査による処理困難物の混入については、排出事業者への注意喚起を行った。
普及・啓発	見学者受入れ 季刊誌発行	施設案内パンフレットを活用する。 視察受入れ時、施設紹介DVDを活用する。 視察内容に応じ、各課も同席・対応にあたる。	通年	管理課員	○ 前年度を上回る視察・見学者を受け入れた。 ○ DVDによる各施設の紹介を行った。 必要に応じ、各担当課も対応にあたった。
		広報誌を発行する。地元地区の各戸に配布。			○ 計画どおり発行し、地元地区各戸に配布した。
環境経営の 継続的改善	環境負荷 の低減	中間処理、最終処分ともに、温室効果ガスの排出抑制に繋がる、環境負荷の少ない運転の実施。 化石燃料の使用量の低減を図る。 RPFの効果的使用に努める。	通年	工場長 施設課員	▲ 中間処理において、処理量1トン当たりの二酸化炭素排出量が前年度を上回った。 RPF使用による化石燃料の使用量低減については、一定の効果が認められた。
		営業用ハイブリッド車の効率的な運用。 運転時、エコドライブを心がける。	通年	全職員	▲ 軽貨物車の使用頻度が高い。目標値を何とか達成できた。積極的にハイブリッド車を使用する。
		中間処理量あたりの上水使用量の減量化。	通年	施設課員	▲ 前年度を下回る使用量ではあったが、目標値には届かなかった。中水（循環水）利用も含んだ数値であり、上水購入量は前年度より減少している。
		化学物質は適正に使用する。 PRTTR報告書による、確認を行う。	通年	施設課員 業務課員	○ 保管量、使用量の管理を適正に行っている。 PRTTR報告書を回覧、確認し、届出を行った。
		管理事務所のエアコンの適切な運用に努める。	通年	全職員	○ 温度管理票による管理、運用を行った。
		管理棟内の照明の適切な運用に努める。	通年		○ 不要箇所、昼休み、共用箇所の消灯を行った。
		コピー用紙の両面使用。裏紙を利用する。	通年	管理課員	○ 機密性の高い文書以外で、裏紙利用を行った。
		ペットボトル、段ボールのリサイクルに努める。	通年		○ 可能な限り、回収を実施した。 ○ 簡易包装による、段ボールの量が減少。

※担当者について

各取組みの担当者（課）を割り当てているが、目標達成に向け財団職員及び業務委託先が連携し、環境活動を実施する。

良好な取組み状況・・・○

改善が必要な取組み・・・▲

4. 2 環境経営活動への取組内容

- ・現在までの環境モニタリング、維持管理記録等をホームページで公開中です。
- ・モニタリング結果、廃棄物受入れ状況は、広報誌により地元地区各戸に報告しています。
- ・課ごとに、毎月の実績データを、共有フォルダ内のE A 2 1集計ファイルに入力。

【例】EA21共有フォルダ 最終処分場搬入量

令和6度(2024) 管理型処分場 搬入量集計表

(単位:t)

	廃棄物	覆土等		合計	覆土
		スラグ使用量	土砂・砕石類		
4月	990.12	75.92	0.00	1,066.04	
5月	1,163.25	81.12	94.50	1,338.87	
6月	1,072.82	43.68	305.90	1,422.40	400.40
7月	1,158.30	61.36	23.80	1,243.46	
8月	955.38	81.12	0.00	1,036.50	
9月	1,061.08	125.84	0.00	1,186.92	23.80
10月	1,255.39	87.36	0.00	1,342.75	
11月	1,316.43	70.72	0.00	1,387.15	
12月	1,048.77	121.68	0.00	1,170.45	0.00
1月	1,016.63	80.16	0.00	1,096.79	
2月	1,013.57	143.60	0.00	1,157.17	
3月	1,059.40	106.22	472.50	1,638.12	472.50
合 計	13,111.14	1,078.78	896.70	15,086.62	

【例】EA21共有フォルダ 中間処理施設／燃料・薬品使用量

令和6年度(2024) 中間処理施設燃料・薬品使用量

品名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
灯油(KL)	94.8	91.3	121.2	17.3	65.3	19.3	77.6	75.9	100.9	21.3	85.2	80.7	851
清缶剤(kg)	40	40	20	20	20	0	40	50	50	30	60	60	430
苛性ソーダ(kg)	22050	2,268	2,898	438	3,780	1,638	5,922	9,572	17,858	11,038	16,134	10,896	104,492
塩酸(kg)	696	418	429	116	510	186	452	686	592	360	499	605	5,549
消石灰(kg)	22,491	18,107	18,904	4,137	19,753	9,179	14,826	28,429	30,671	20,632	29,415	31,492	248,036
活性炭(kg)	1,289	1,068	1,217	234	1,222	601	795	1,522	1,520	849	1,283	1,498	13,098
PAC剤(kg)	620	220	980	480	1,060	300	760	560	1,000	340	660	700	7,680
高分子凝集剤(kg)	3	2	4	0	4	1	3	2	4	1	2	2	28
等価液(個)	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	4
吸収液(kg)	75	25	50	0	50	25	50	25	75	25	75	100	575
アフロン (kg)	70	70	80	10	70	0	20	80	70	60	80	70	680
ポスラール(kg)	20	10	20	0	20	0	0	20	10	20	30	30	180
脱酸素剤(kg)	20	20	0	0	20	0	20	20	20	0	20	0	140

○地域貢献活動（R6. 5. 15）

財団職員、委託先職員による施設周辺の道路清掃を実施



○廃棄物の適正処理 依頼品の前処理状況（R6. 9月、R6. 11月）

財団職員及び委託先職員による、3者合同での受入れ可否の判断のための確認



○緊急事態の対応 散水車を使用しての放水・消火訓練（R6. 11. 20）

散水車の放水方法の説明



放水状況



4. 3 次年度の環境経営計画

令和7年度計画

令和7年4月～令和8年3月

環境方針	目標	環境経営計画	日程	担当者
厳しい自主基準 法令順守	安全・安心 (情報公開)	「環境モニタリング計画」に従って測定し、 ホームページ等で公開する。	通年	工場長 施設課員 業務課員 管理課員
		中間処理施設、最終処分場の維持管理記録を ホームページで公開する。	通年	
廃棄物の適正処理	取扱量	年間受け入れ計画及び例月実績により確認する。	通年	業務課員 施設課員 管理課員
	適正処理	WD S、分析結果等により処理する廃棄物の 性状・性質を把握する。 展開検査による廃棄物の確認を行う。	随時	
	情報提供	優良認定制度による情報を公開する。		
普及・啓発	見学者受入れ 季刊誌発行	施設案内パンフレットを活用する。 視察受入れ時、施設紹介DVDを活用する。 視察内容に応じ、他の課も同席・対応にあたる。	随時	管理課員
		広報誌を発行する。地元地区の各戸に配布。		
環境経営の 継続的改善	環境負荷 の低減	中間処理、最終処分ともに、温室効果ガスの排出抑制 に繋がる、環境負荷の少ない運転の実施。 熱回収による発電、熱利用の実施。 R P F の効果的使用に努める。	通年	工場長 施設課員
		営業用ハイブリッド車の効率的な運用を図る。 運転時、エコドライブを心がける。	通年	全職員
		中間処理量あたりの上水使用量の減量化を図る。	通年	施設課員
		化学物質は適正に使用する。 P R T R 報告書による、報告・確認を行う。	通年	施設課員 業務課員
		管理事務所のエアコンの適切な運用に努める。	通年	全職員
		管理棟内の照明の適切な運用に努める。	通年	
		コピー用紙の両面使用。裏紙を利用する。	通年	
		ペットボトル、段ボールのリサイクルに努める。	通年	管理課員

環境経営目標の取組期間に合わせ

令和8年度まで同一の環境経営計画とする。

※担当者について

各取組みの担当者(課)を割り当てているが、目標達成に向け財団職員及び業務委託先が連携し、環境活動を実施する。

5. 環境関連法規への違反・訴訟などの有無

環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反等はありませんでした。

また、行政機関等からの指摘・指導、利害関係者からの訴訟等もありませんでした。

主な法規制及び、確認・管理の方法は下表のとおりです。

主な該当法規名称	確認・管理方法	チェック
大気汚染防止法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 毎月	○
ダイオキシン類対策特別措置法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年4回	○
水質汚濁防止法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 毎月	○
騒音規制法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年1回	○
振動規制法	「環境モニタリング計画」「定期検査計画及び実績表」で管理 年1回	○
廃棄物処理法	「廃棄物処理委託契約書」「産業廃棄物管理票」で確認、管理 随時	○
地球温暖化対策推進法	温室効果ガス算定・報告書で確認管理 算定年4回 報告年1回	○

【地元地区による監視委員会の開催】

地元2地区による、産業廃棄物処分場合同監視委員の委員会を、当財団の大会議室で開催し、廃棄物の受入状況、施設の運転状況、環境モニタリングの結果報告等を行いました。報告事項について、各委員からの苦情及び改善要望はありませんでした。

また、地元地区各戸に広報誌を配布し、環境モニタリング結果等の開示を行っていますが、これについても、苦情等の連絡はありませんでした。

6. 代表者による全体の評価と見直し・指示

【実施体制について】

実施体制については、クリーンパークさが全体を取り組み対象とし、必要に応じて実施体制の見直しを行います。

【環境経営方針及び今後の取り組みについて】

環境経営方針を制定し、環境面ばかりでなく経営面においても継続的な改善を図っていくこととしています。今後も効果的なエネルギーの使用に努め、温室効果ガスの発生抑制を図っていきます。

循環型社会の進展は廃棄物発生量の減少に繋がります。今後は収支バランスを念頭により効率的な環境経営への取り組みが必要です。

【中長期計画について】

令和6年度は、前年度に設定した環境経営目標の中期計画の初年度にあたります。

令和8年度までの3年間で、目標達成を目指します。

長期的には稼働期間満了までの期間、最終処分場の計画的な埋立て運用を行います。

また、環境経営方針で示したとおり、熱回収による発電、及びエネルギー投入量の合理化を図り、環境保全への寄与、当施設の経営の安定に努めます。

【環境経営目標と環境負荷の実績について（未達成となった目標と要因）】

●廃棄物取扱量（中間処理：焼却処理物の受入れ量）

社会的な資源循環意識の向上により、令和3年度以降は焼却処分となる廃棄物量の減少が続き、受入れ目標値を達成できませんでした。

このため、中間処理量を基に設定した以下の項目も目標未達となりました。

●中間処理量1t当たりのCO₂排出量、及び上水使用量（上水+中水）

これらの目標は中間処理量を原単位とするため、受入れ量の減少が目標値に大きく影響します。今後の廃棄物取扱量に注視していく必要があります。

●熱回収発電によるCO₂排出量の削減

この目標値も、廃棄物取扱量に左右されるところが大きいものと思われます。安定的な焼却施設の運転による、効率的な熱回収が求められます。

●飛灰発生量

飛灰発生量は、焼却処分時の排気ガスの性状により増減します。法基準より厳しい上乘せ基準を設けているため、排気ガス処理に使用する薬品類の使用量を適切に管理することが重要です。

【環境経営計画と取組結果について】

環境モニタリング結果及び、施設の維持管理記録が計画通りに公開されています。

また、視察受け入れの際、廃棄物の適正処理、普及啓発活動に努めています。

【災害廃棄物への対応について】

災害発生時の廃棄物の受け皿として、安心・安全な施設運営の継続が求められます。
今後も県、市町、業界団体等との情報共有に努めます。

【次年度の環境経営目標】

前年度に見直しを行った、環境経営目標中期計画の2年目となります。次年度についても、同一の目標値とします。

◆次年度の環境経営目標

令和7年度目標（中間処理施設、最終処分場、浸出水処理施設の施設全体）

項 目			単位	R5年度実績 見直し基準	期間		
					R6年度	R7年度	R8年度
安心・安全							
大気・水質・騒音等			—	法規制値よりも厳しい自主基準値を設定			
廃棄物取扱量及び排出量							
廃棄物 取扱量	中間処理量		t	12,000以上	12,000以上	12,000以上	12,000以上
	埋立処分量		t	13,000以上	13,000以上	13,000以上	13,000以上
廃棄物等 総排出量	飛灰発生量	中間処理量当	%	5 %以下	5 %以下	5 %以下	5 %以下
	埋立処分量		t	—	—	—	—
普及啓発							
見学者の受入れ		全体	—	—	見学者の積極的な受入		
広報誌発行（季刊）		全体	回	4	4	4	4
環境負荷の低減							
温室効果ガス 排出量	中間処理施設	中間処理量当り	kg-CO ₂ /t	250以下	250以下	250以下	250以下
	埋立処分場	埋立量当り	kg-CO ₂ /t	2.0以下	2.0以下	2.0以下	2.0以下
	浸出水処理	浸出水処理量当	kg-CO ₂ /m ³	6.0以下	6.0以下	6.0以下	6.0以下
	発電量	発電による削減量	kg-CO ₂	1,200千以上	1,200千以上	1,200千以上	1,200千以上
燃費	営業車	全車両平均	km/ℓ	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上	20km/ℓ以上
上水使用量	中間処理施設	中間処理量当り	m ³ /t	1.3以下	1.3以下	1.3以下	1.3以下
化学物質 使用量	全体	—	—	日常的な使用量の把握による、異常の有無の確認。			

※R5年度基準：実績値及び収入予算の値などで見直しを行い設定した基準値

※電力に係るCO₂排出係数：令和1年度（2019年度）九州電力 調整後排出係数 0.371kg-CO₂/kWhとする

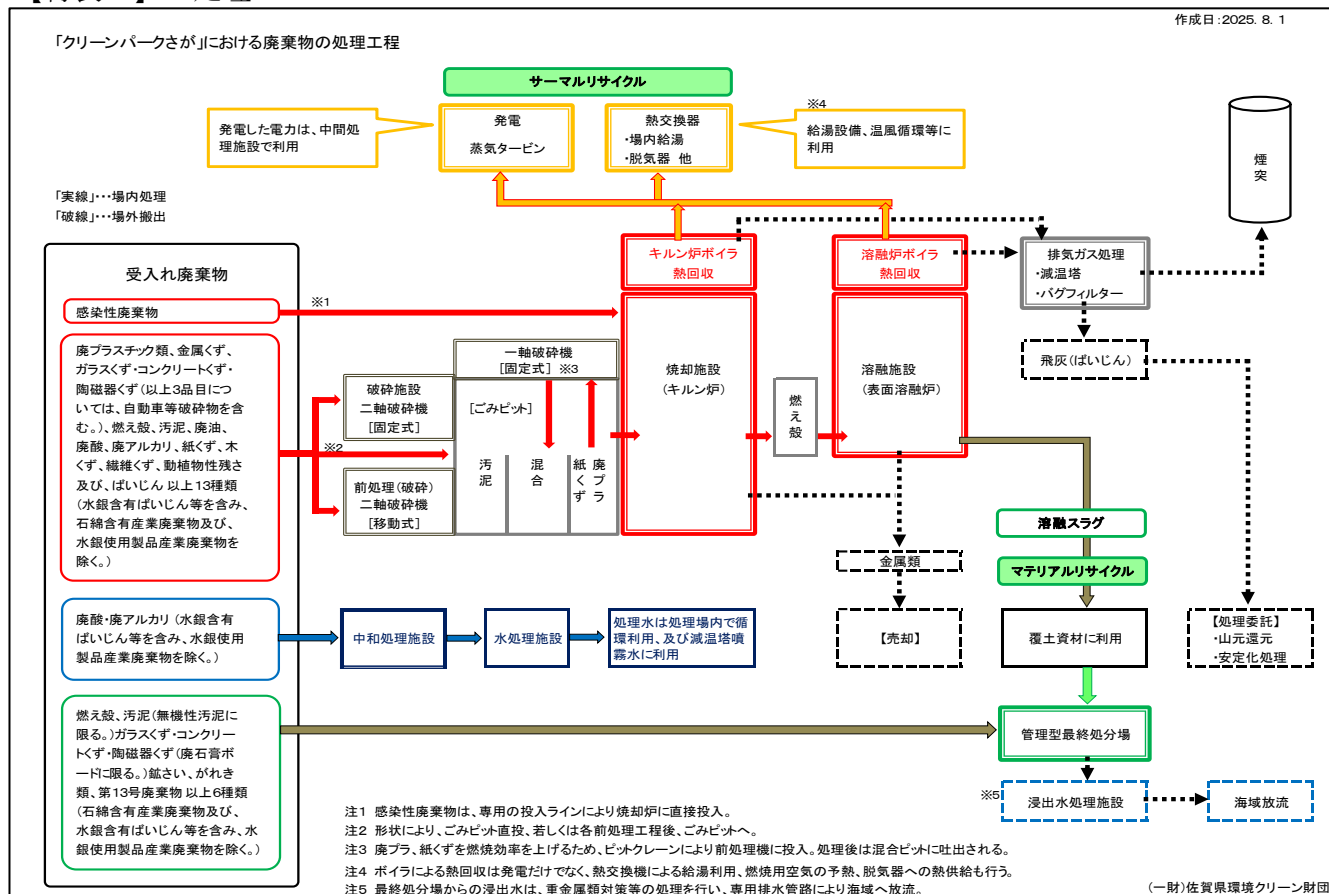
※温室効果ガス排出量：埋立処分場の埋立量当たりには、廃棄物の他、覆土材等の取扱い量を含む

※見直した項目：廃棄物取扱量、発電による温室効果ガス排出量、上水使用量

管理事務所内

電気使用量	エアコン使用時	月	事務所内に設置している、エアコン温度管理表で、管理及び確認する。
	照明	日	日中は、可能な限り部分照明とし、昼休みの間は、全灯を消灯する。
エコドライブ	排気ガス抑制 燃費の向上	日	通勤時の自家用車運転、営業での公用車の運転時は、エコドライブを心がける。
再利用	コピー用紙の 裏紙利用	随時	機密書類以外の利用可能なコピー用紙を再利用する。

【付表1】 処理フロー



【付表2】 施設配置図



A: 管理型最終処分場
B: 中間処理施設・管理棟
C: 浸出水処理施設

D: 計量棟
E: 洗車場
H: 保管棟

F・G: 防災調整池